

保国発 0326 第 4 号
令和 7 年 3 月 26 日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
（ 公 印 省 略 ）

国民健康保険関係の資格確認書等の交付業務の民間委託に関する
留意事項について

国民健康保険関係の各種届出書・申請書の受付及び被保険者証等の交付業務等（以下「国民健康保険関係の窓口業務」という。）の民間委託に関する留意事項については、「「公共サービス改革基本方針」の改定（国民健康保険関係の窓口業務及び国民健康保険料等の徴収業務の民間委託に関する留意事項）について」（平成 19 年 3 月 28 日付け老介発第 0328001 号・保国発第 0328002 号。以下「民間委託留意事項通知」という。）及び「国民健康保険関係の各種届出書・申請書の受付及び被保険者証等の交付業務の民間委託に関する留意事項について」（平成 21 年 12 月 28 日保国発 1228 第 1 号）でお示ししているところである。

今般、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 48 号）等により、令和 6 年 12 月 2 日より被保険者証の新規発行が終了し、電子資格確認を受けることができない者に対して新たに資格確認書が交付されることから、「公共サービス改革基本方針」（平成 21 年 7 月 10 日閣議決定）の別表（平成 19 年 12 月 24 日追加分）の別添 2 に記載する市町村の出張所・連絡所等における窓口業務において民間事業者に委託することが可能な国民健康保険関係の業務の範囲等について本年 3 月 25 日に改正されたところである。

これを踏まえ、民間委託留意事項通知の一部を下記のとおり改正することとしたので、各市町村保険者の事務執行にあたり、貴管内市町村等関係方面への周知徹底に遺憾なきよう配慮されたい。

記

Ⅱの２中、(3)及び(4)を次のように改める。

(3) 資格確認書等の作成に関する業務

- ・市町村職員による資格確認書等の交付の決定を受けて、請求者に交付する資格確認書等を作成すること。(端末の入出力の操作を含む。)

(4) 資格確認書等の引渡し業務

- ・作成された資格確認書等を窓口において請求者に手交すること。また、資格確認書等を郵便等により送付する場合において、発送のための一連の業務を行うこと。

Ⅱの３の(1)のハ中「被保険者証」を「資格確認書等」に改め、「ただし、被保険者証の印刷、作成、封入等市町村の処分に関連する補助的な業務は民間委託可能である。」の下に次の文章を加える。

なお、国民健康保険における資格確認書等の作成及び引渡しにあたっては、資格確認書等の交付対象者であるかどうかを確認する必要がある一方、資格確認書等を必要とする被保険者に対して交付されず、必要な保険診療を受けることができなくなるものがないようにする必要がある。このため、民間委託を行うにあたっては、委託する民間事業者に対しても資格確認書等の運用について遺漏なきよう周知されるとともに緊密に連携いただくようお願いしたい。